

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(HP用)R2実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名		茨城県		電話番号		第一次配分額		198,028		第一次交付限度額		198,028																													
地方公共団体名		常総市		メールアドレス		第二次配分額		518,520		第二次交付限度額		518,520																													
都道府県・市町村コード(5桁)		08211		交付対象経費		849,877		第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		15,984		第三次交付限度額(地方単独分)		240,037		1/23以降緊急事態措置等に 係る別途算定額																									
担当部署課名		市長公室 市民と共に考える課		国庫補助事業費		15,984		本省繰越予定額		246,647		第三次交付限度額(補助裏分)		22,594		うち法定率事業分		6,610																							
担当者氏名				地方単独事業費		833,893		配分予定額計		732,532		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地方単独分+法定率事業分以内)						246,647																							
								移替先		総務省		交付限度額計						979,179																							
No.	確認 済み 事業	補助 単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③償還措置(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 開始期	事業 終了期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終了が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分															
																	総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他					G 補助対 象外経 費														
合計																	939,442	35,529	18,319	849,877	-	71,246	-																		
1		単	12	公共的空間 安全・安心確 保事業		① - ② - ③ 市役所窓口用 アクリル板60枚(箇所)=1,600千円 マスク(20万枚) 9,900千円 封筒(25,500枚) 153千円 消毒液120本 340千円 消毒用品 145千円 ④ -	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒液 等の確保	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	12,138				12,138	-	-						R2当初 (地)												
2		単	53	出前・テイクア ウト推進事業		①出前・テイクアウトを利用する事業者に対し、販売価格 の一部を市が補助することで、新型コロナウイルス感染 拡大防止、市民の消費喚起、飲食事業者の売上の増加 を図る。 ②③割引補助 85事業者×60万円 チラシ作成、消耗品等 500千円 ④飲食事業者	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事 業継続に困っ ている中小、 小規模事業者 等への支援	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	51,500				51,500	-	-					R2補正 (地)													
3		単	106	子どもの未来 応援チケット 交付事業		①18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもが いる世帯に市内の商店等で利用できるチケットを交付 し、子育て世帯への経済支援をすともにも、市内業者 の振興に寄与するもの。 ②③ チケット換金額 26,532,500円 ※対象児童一人につき3 千円分(6百円券×6枚) 郵便料 2,004,072円 チケット作成等 973,850円 消耗品(用紙、封筒、ラベル等) 93,912円 ④市民	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	⑧商品券・旅 行券	R2.5	R3.2	29,605				29,605	-	-					R2補正 (地)													
4		単	46	未来チケット 常総補助金		①参加事業者への支援金をクラウドファンディング形式 で集め、支援者へは、コロナ収束後に使用できる未来チ ケット常総の発行を行い、その売り上げを事業者へ事前 に渡すもの。 ②郵送料・チケット印刷費・業務委託費・振込手数料・プ レミアム分(30%)について補助金を交付する。 ③プレミアム分(30%)1,540,800円、事務経費分509,233 円 ④未来チケット常総実行委員会	-	-	-	-	-	-	①-II-2. 資 金繰り対策	⑧商品券・旅 行券	R2.5	R3.3	2,051				2,051	-	-					R2補正 (地)													
5		単	103	公立学校情 報機器整備 費補助金 (国庫補助対 象外経費分)		①日常の授業におけるICT活用と災害や新型コロナウイルス 感染症による休校など緊急時に備えたオンライン授 業実施環境の整備 ②タブレット端末を児童生徒1人に1台整備する。 ③タブレット端末 (国庫3,112台+市費1,556台+予備機48台=4,716台)× 45,000円(富士通GIGAスクールモデル)+教員用タブレット 112,572円×340台+ソフト費60,473,240円+設定費 30,062,300円+保守費49,242,500円=390,272,520円 ④総事業費390,273千円-国庫補助140,040千円= 250,233千円 ※国庫補助額:1台45,000円上限(45,000台×3,112= 140,040,000円) ※国庫対象外経費【市費1,556台、予備機48台、教師用 340台、ソフト費、設定費、保守費】 ※地方交付税措置分【児童生徒1/3分1,556台(70,020千 円)、教師用340台(15,300千円)】 ④市内公立小中学校	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速	⑨教育	R2.9	R3.3	164,913				164,913	-	-					公立学校情報機器整 備費補助金(文科省)	R2補正 (地)											

No.	確認済み事業	補助・単独事例番号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
12	単	3		医療体制強化支援事業		①新型コロナウイルス感染症の第2波に備えた、市内医療機関に対して今後の対策に要する経費の補助を行い、速やかな感染対策と医療機関の感染対策施設整備を行い感染拡大防止を図る。 ②医療機関の感染症予防の施設整備支援 ③PCR検査を行う医療機関への補助 病院 7箇所 × @2,000,000=14,000,000円 PCR検査を行わない医療機関への補助 診療所13箇所 × @100,000=1,300,000円 外来発熱センターを設置する医療機関への補助 @2,000,000 × 1箇所 2,000,000円 ④市内医療機関	-	○	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	17,300			17,300	-	-			事業費の確定がR3.4月以降となるため。	R2補正(地)	
13	単	-		マイナンバーカード利活用事業		①各種証明書申請のために頻繁に来庁する市民にマイナンバーカードの利便性をPRし、マイナンバーカードの普及推進につなげることができ、窓口に来庁する市民の軽減も図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策の一環にも寄与する。 証明書の申請にマイナンバーカードを活用することで、窓口申請から自己操作での申請(証明書コンビニ交付サービス)による利便性を理解していただき、コンビニエンスストアでの申請に抵抗なく移行するために活用できる。 ②③ ハードウェア買上料(タブレット端末及び周辺機器)847千円 導入一時経費(機器セットアップ料)440千円 ハードウェア保守料 19千円 消費税込み ④-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	1,306			1,306	-	-				R2補正(地)	
14	○	単	101	移動スーパー運行事業		①新型コロナウイルスの感染予防のためスーパー等への買い物物を控えた「方々スーパーが地域にない、スーパーまで行けない」「買い物難民」と呼ばれる高齢者に対する支援として、身近にある公共施設や地域集会所等を巡回する移動スーパー事業を実施し、新型コロナウイルス感染症予防対策のほか、地域住民の集いの場の創出、高齢者等の外出意識の促進を目指す。 ②移動スーパー運行経費 ③総事業費:5年間総額10,000千円 2,000千円/年×5年 ④-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	2,000			2,000	-	-				R2補正(地)	
15	○	単	38	児童生徒夏用マスク配付事業		①新しい生活様式における熱中症対策として市内の小中学生に夏用マスク(一人3枚)を配付する ②③ 夏用マスク@317×4900セット(予備含む)=1,554千円 ④児童生徒 4,812名	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R2.8	1,554			1,554	-	-				R2補正(地)	
16	○	単	-	公共交通支援事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等から、収益低迷等の厳しい経営環境にある公共交通事業者(鉄道事業者、路線バス事業者、タクシー事業者)の支援を行い、本市における地域公共交通の安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保する。 ②安定的な運行及び移動手段の確保に資する経費 ③鉄道事業者 1,000千円/1事業者 路線バス事業者 500千円×2事業者 タクシー事業者200千円×6事業者 ④公共交通事業者(鉄道、路線バス、タクシー)	-	○	-	-	-	-	①-II-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,200			3,200	-	-				R2補正(地)	
17	単	36		防災活動支援事業		①新型コロナウイルス感染症に関するメッセージやアラートをより多くの市民に対して適時・適切に伝達できるよう、携帯端末網を使った情報配信システムを整備し、既存の情報配信媒体との連動を図る。 ②③ 総事業費 136,140千円(内訳) システム整備費用33,550千円 戸別受信機4,000台×20千円=80,000千円 防災無線機改修費 22,590千円 ※個別受信機受益者負担金3千円×4,000台=12,000千円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	136,140			124,140	-	12,000			システム設置工事の工期が令和3年1月29日から令和3年9月30日までとなるため。	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対象を考慮する経費内容 ③算根根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想2との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																総事業費	B									補助対象外経費	
																	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他						
																											C
27	補	104	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く)、平日において午前中から開所するための経費を補助。 ②開所に係る経費 ③児童クラブ指導員人件費3,515千円 ④市内児童クラブ	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,476	2,476	825	826	-	825	-			R2補正(国)		
28	補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け幼児児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等を整備する。 ②マスク、消拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の購入 ③衛生用品 1,585,000円 内訳) マスク 171千円 消毒液 835千円 非接触型体温計 278千円 消毒用品 149千円 フェイスシールド 17千円 噴霧器 25千円 パーテーション 10千円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,585	1,585	792	793	-	-	-			R2補正(国)		
29	補	12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする取組を行う。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品、校舍等消毒用品、感染症対策のためのバス増台に係る借上料等 ③ 23,500千円 内訳) 消毒液 6,959千円 施設消毒用品 1,376千円 衛生用品 1,750千円 プリンタ・印刷機消耗品 980千円 学習用教材 1,102千円 郵便切手・クリーニング代 119千円 大型テレビ 2,137千円 ジェットストープ 517千円 大型送風機・扇風機 232千円 空気清浄機 1,843千円 掃除機 45千円 パーテーション 632千円 サーマルカメラ・体温計 1,022千円 バス借上料 4,986千円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	23,500	23,500	11,750	11,750	-	-	-			R2補正(国)	
30	補	-	母子保健衛生費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①オンラインによるプレハブ・ママ教室や個別相談等を実施することにより、出産や子育ての不安や悩みを抱える妊産婦等が安心して集団指導等へ参加できるよう環境を整備する。 ②オンライン・保健指導等で利用する備品整備費 ③総事業費810千円 内訳)・タブレット端末170千円×3台=510千円 ・相談アプリ整備費300千円 ④妊産婦 (乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①幼児健診の一部を集団健診から医療機関における個別健診に切り替えることで、乳幼児及び保護者の感染拡大防止を図る。 ②1歳6か月児、3歳児歯科健診の委託費 ③委託料3千円×726人=2,178千円 ④1歳6か月児、3歳児	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,988	2,988	1,494	1,494	-	-	-			R2補正(国)	
31	補	47	学校臨時休業対策費補助金	文科	①全国一斉臨時休業に当たり学校給食関係事業者に多大な影響が生じていることから、事業者に対し補助することで学校再開後の学校給食の安定的な実施を図る。 ②補助対象経費:事業者に対し既に発注されていた食材に係る違約金等 補助割合:国庫3/4、地方1/4(うち8割は特別交付税措置) ③事業費:3,875,360円(国庫2,906,000円・市969,360円) 内訳:牛乳1,344,553円、主食加工費2,449,876円(パン376,662円、米飯1,605,139円、めん468,075円、ソフトめん以外のめん80,931円) ④牛乳納入業者、主食加工業者	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R2.11	3,876	3,876	2,906	845	-	125	-			R元予備費(国)

No.	確認済み事業	補助・単独事例番号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
32		補	104	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①学校の臨時休業により、追加的に生じた放課後等デイサービス利用に係る利用者負担分を補助し利用者の負担軽減を図る。 ②追加的に発生した利用料(休日単価と平日単価の差)を保護者に請求せず、市に請求し、市が事業者へ補助を行う。 ③補助額368千円×3ヶ月(4.5.6月)=1,104千円 ④放課後等デイサービス利用者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.6	1,104	1,104	552	276	-	276	-			R2補正(国)		
33		単	-	がんばる中小企業応援交付金事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少となり、国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して、市独自の支援金を交付し、雇用の維持や事業の継続を図る。 ②対前年比の売上が30~50%未満減少となった事業者に支援金を交付。 ③総事業費 88,100千円(内訳) 法人:330事業者×200千円=66,000千円 個人事業者:220事業者×100千円=22,000千円 事務費(郵送料、印刷代)100千円 ※累積助上額1/2 ④市内に事業所を有する法人若しくは市内に事業所又は住所を有する個人事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小、小規模事業者等への支援	R3.1	R3.3	88,100			44,050	-	44,050			R2補正(地)			
34		単	12	公的空間安全安心確保事業(第三次申請分)		①市役所における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、飛沫感染防止のためのアクリル板設置及び、3密対策を目的とした分散勤務のためのプレハブを整備する。 ②③総事業費 23,329千円(内訳) アクリル板設置工事費 19,129千円 プレハブ購入費 4,200千円 ④市役所各庁舎	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.4以降	23,329			23,329	-	-			アクリル板設置工事にについては、予算化が令和2年12月であり、契約が令和3年4月予定、工事完了については令和3年9月を見込む。	R2補正(地)		
35		単	22	生涯学習センターエアコン設置事業		①新型コロナウイルスの影響がある中でも安全・安心に施設を利用してもらうため、積極的な自然換気及び空調換気を行えるよう、空調設備を更新する。 ②2階廊下、1階エントランス及び展示室の空調設備の更新 ③工事費 11,880千円 ④常総市立生涯学習センター	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R2.12	R3.3	11,880			11,880	-	-			R2補正(地)			
36		単	22	給食センター調理環境改善事業		①臨時休校の影響による給食センターの夏季稼働に対応できるよう、調理場内の換気対策を実施し、調理・衛生環境を改善することで安心・安全な学校給食の提供と調理員の安全確保を図る。 ②有圧排気扇の設置に係る経費 ③設計監理委託料 1,500千円 工事費 9,400千円 ④並岡学校給食センター	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.4以降	10,900			10,900	-	-			事業費の予算化がR3.3であり、かつ、業者選定及び設置工事期間を鑑み、終期をR3.7と見込む。	R2補正(地)		
37		単	75	テレワークシステム整備事業		①職員の自宅等から職場の端末に遠隔操作できるシステムを構築し、職員の新型コロナウイルス感染防止を図るものである。また、職員の働き方改革や災害時における業務の効率化・情報共有の円滑化にも寄与するものである。 ②③ ・テレワークシステム構築委託経費:8,637千円 ・テレワーク用端末(25台)購入経費:8,487千円 ④市職員	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R3.3	R3.4以降	17,124			17,124	-	-			事業費の予算化がR3.3であり、かつ、仕様決定や業者選定手続きに係る期間を鑑み、システム構築完了をR3.12と見込む。	R2補正(地)		
38		単	-	社会体育施設指定管理者支援事業		①市からの要請による休館により、利用料収入が減少する社会体育施設の指定管理者へ支援金を支給することで、指定管理者の経営支援と、公共施設の安定した運営を図る。 ②③支援金 3,260千円 ④指定管理者、対象施設:15施設	-	○	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小、小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	3,260			3,260	-	-			R2補正(地)			
39		単	-	小中学校防犯カメラ設置事業		①教職員がコロナウイルス対応の中、防犯対策を維持しつつ、学校業務の負担軽減を図らせることや部外者との接触や直行(直接足を運ぶ現場に行くこと)の機会を減らし、遠隔で学校敷地内の状況を確認することで、感染拡大防止に寄与する。 ②防犯カメラ機器代金及び設置工事費用 ③小学校諸工事費(14校) 15,300千円 中学校諸工事費(2校) 2,300千円 ④市内小中学校未設置施設	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.4以降	17,600			17,600	-	-			事業費の予算化がR3.3であり、かつ、業者選定及び設置工事期間を鑑み、終期をR3.12と見込む。	R2補正(地)		